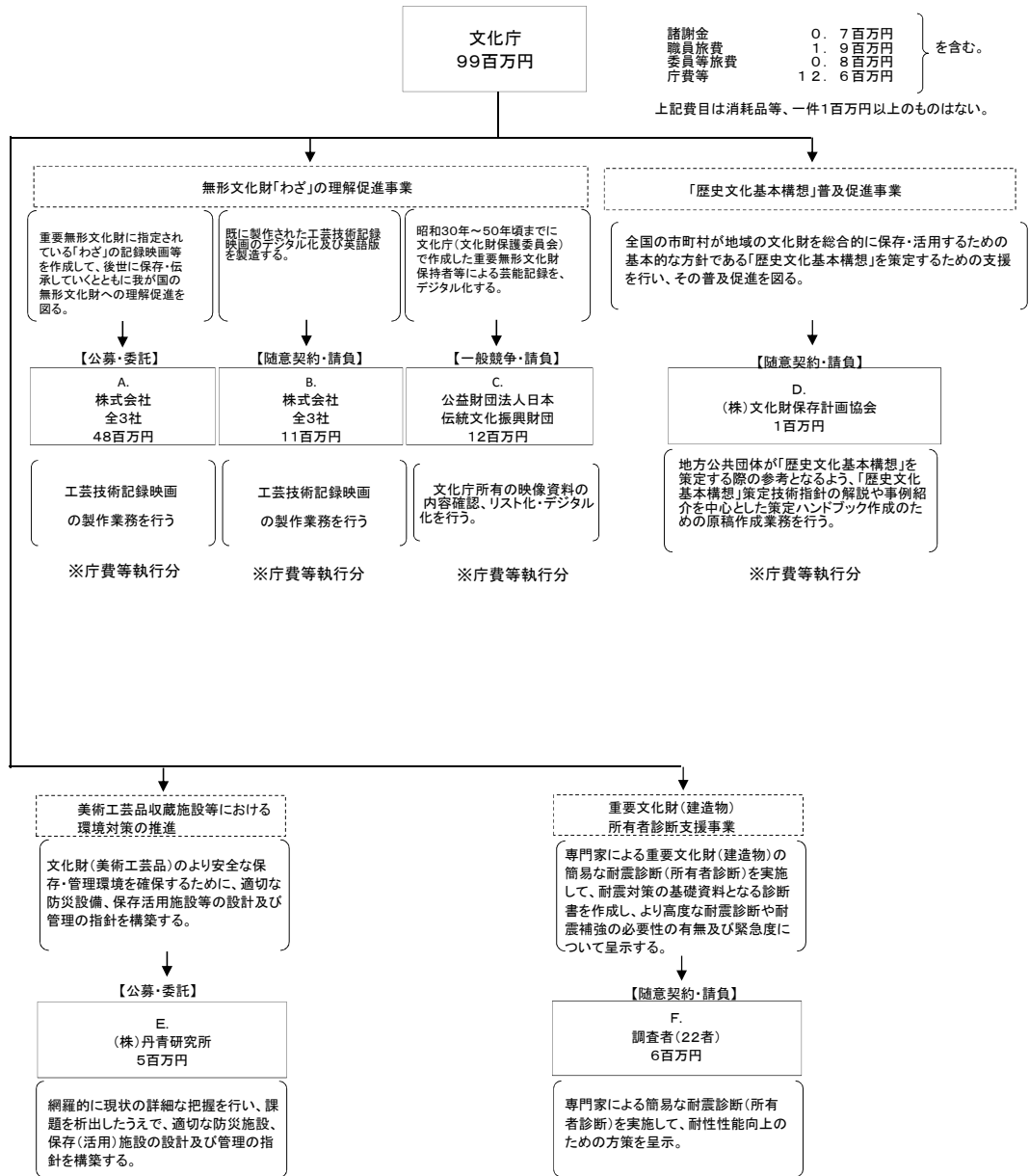


平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	文化財保護対策の検討等		担当部局庁	文化庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度～終了年度未定		担当課室	文化財部伝統文化課 文化財部美術学芸課 文化財部参事官(建造物担当)		伝統文化課長 平林 正吉 美術学芸課長 江崎 典宏 参事官(建造物担当) 村田 健一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	XⅢ 文化による心豊かな社会の実現 XⅢ-2 文化財の保存及び活用の充実			
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化財保護法第1条		関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定) 文化審議会文化財分科会企画調査会報告書(平成19年10月)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化財は、建造物、美術工芸品、史跡名勝天然記念物、無形文化財、民俗文化財など多岐にわたり、それぞれの類型ごとに適切な保護を行う必要がある。一方で、各地域においては、文化財の類型を越えて総合的に活用することが求められている。本事業では、文化財の保護対策等を検討することにより、文化財の活用を図るとともに、文化財を次世代へ確実に継承することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・無形文化財「わざ」の理解促進事業 重要無形文化財に指定されている「わざ」の記録映画等を作成して、後世に保存・伝承していくとともに、我が国の無形文化財への理解促進を図る。 ・美術工芸品収蔵施設等における環境対策の推進 文化財(美術工芸品)のより安全な保存・管理環境を確保するために、適切な防災設備、保存活用施設等の設計及び管理の指針を構築する。 ・防災に関する研修会 文化財の所有者等が防災・防犯対策や補助事業について理解を深めるための研修会を実施する。 ・重要文化財(建造物)所有者診断支援事業 専門家による重要文化財(建造物)の簡易な耐震診断(所有者診断)を実施して、補強方策等について提示する。 ・「歴史文化基本構想」普及促進事業 全国の市町村が地域の文化財を総合的に保存・活用するための基本的な方針である「歴史文化基本構想」を策定するための支援を行い、その普及促進を図る。 ・文化財(美術工芸品)等緊急保全活動・現況調査事業(25年度新規) 今後想定される大規模災害等の発生時における初動対応を検討するため、被災文化財等の救援活動や緊急保全された文化財等の現状等の把握・集約を実施し、情報共有を図る。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	297	139	130	127	135
		補正予算	-	-	△0	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計		297	139	130	127	135
執行額		261	130	99	-	-	
執行率(%)		87.9%	93.9%	75.8%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、文化財の保護対策を検討し、文化財の活用及び次世代への確実な継承を目的としている。次世代への継承という長期的視点に立つて事業を実施することから、成果がすぐに現れないため、定量的な成果指標を設定することは困難であるが、各事業とも文化財の保存・活用に寄与している。		成果実績				
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・無形文化財「わざ」の理解促進事業 記録映画の作成本数		本	5 5	4 (5)	3 (4)	- (4)
	・美術工芸品収蔵施設等における環境対策の推進 (平成24年度から3カ年の計画で集中豪雨に伴う土砂災害等及び自然環境の変化による被害を防ぐための課題を抽出し、適切な防災、防火、防犯設備及び保存(活用)施設の設計及び管理の指針を定めることとしているため、年度ごとの活動指標を定めることは困難である。)			-	(-)	(-)	(-)
	・防災に関する研修会		回	-	(-)	2 (2)	- (2)
	・重要文化財(建造物)所有者診断支援事業		件	363 600	292 (600)	287 (600)	- (600)
・「歴史文化基本構想」普及促進事業		団体	-	(12)	4 (-)	7 (-)	
単位当たりコスト	・無形文化財「わざ」の理解促進事業 16,043,045(円/本)		算出根拠	記録映画の制作費 48,129,136円/3本			
	・防災に関する研修会 252,000(円/回)			1回あたりのコスト 予算額504,000円/研修開催回数2回			
	・重要文化財(建造物)所有者診断支援事業 (20,000円/件)			1棟あたりのコスト 診断費総額5,740,000円/診断件数287件			
	・「歴史文化基本構想」普及促進事業 634,900円/団体			1団体あたりのコスト 予算額6,349,000円/構想策定検討団体10団体			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2百万円	1百万円				
	職員旅費	2百万円	3百万円				
	委員等旅費	5百万円	3百万円				
	庁費	39百万円	40百万円				
	文化芸術振興委託費	79百万円	88百万円				
計	127百万円	135百万円					

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業の内容は、人間国宝等のわざの記録映像作成、文化財の防災・防犯対策や保存(活用)施設の適切な改修の指針に係る検討・研修会や、文化財の総合的な保存・活用を図るための方針策定への支援などであり、文化財の保存・継承を図るために国として実施する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札や企画競争を行うなどして競争性を確保し、効率的な予算執行に努めている。 不用の理由としては、高齢の被撮影者(人間国宝)の体調等を考慮し、記録映画の作成を延期したことなどが挙げられる。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	記録映像の活用、研修会における具体的な防災・防犯対策や「歴史文化基本構想」の事例紹介など、成果物は十分に活用されている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			-	
点検結果	本事業においては、文化財の保護対策等を検討し、文化財の活用及び継承を図ることとしており、人間国宝等のわざの記録映像の作成、美術工芸品や建造物の防災・防犯対策指針の検討・研修会の実施、各地方公共団体における歴史文化基本構想の策定への支援等を実施し、文化財の次代への確実な継承へ向けて成果を挙げている。						
外部有識者の所見							
本事業においては、文化財の活用・継承を図るための施策の検討等が実施され、その成果物は文化財の次世代への継承等に有効に活用されているものと認められる。 しかしながら、より効果の高い事業とするため、年度毎の事業実施計画を十分に検討して予算積算を行い、予算と執行の乖離の縮減に努めるべきである。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	1. 事業評価の観点: 本事業は、文化財の活用・次世代への継承を目的に、重要無形文化財の映像記録(デジタルデータ)の作成・配布や重要文化財(建造物)の所有者による耐震診断支援等を実施するものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。 2. 所見: 本事業は平成24年度決算において不用額が生じていることからその要因を分析した上で、予算執行の実績を平成26年度概算要求において適切に反映すべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	本事業については、文化財を活用しながら適切に次世代へ継承するために必要となる各種方策の検討等を実施し、その成果は文化財の活用・継承に資するものとなっているが、より効果的・効率的な事業とするため、平成24年度の執行実績を踏まえ、耐震診断の実施件数等を見直すなどし、概算要求に▲30百万円を反映した。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0471	平成23年	0391	平成24年	0414	

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日経映像			E.(株)丹青研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	製作、演出、撮影、照明等	6	人件費	研究員賃金	4
機材関係費	撮影機材、照明機材、録音機材等	3	その他	事業費、一般管理費	1
フィルム関係費	フィルム、特殊技術等	3			
製作管理費		2			
その他	字幕作成費、録音費、監修費等	2			
	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない			※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない	
計		17	計		6
B.(株)毎日映画社			F.(社)熊本県建築士会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	DVD、リーフレット作成等	2	役務	重要文化財(建造物)の簡易耐震診断	1
計		2	計		1
C.(公財)日本伝統文化振興財団					
費目	用途	金額 (百万円)			
役務	媒体の状態確認、リスト化・デジタル化	12			
計		12			
D.(株)文化財保存計画協会					
費目	用途	金額 (百万円)			
人件費	原稿作成業務	1			
計		1			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経映像	工芸技術記録映画「木工芸-村山明のわざ-」の制作	17 百万円	企画競争	—
2	(株)桜映画社	工芸技術記録映画「髹漆-小森邦衛のわざ-」の制作	16 百万円	企画競争	—
3	(株)毎日映画社	工芸技術記録映画「竹工芸-勝城蒼鳳のわざ-」の制作	16 百万円	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)毎日映画社	工芸技術記録映画「木工芸-大野昭和齋の指物のわざ-」の日本語版及び英語版DVD製造	2 百万円	随意契約	—
2	(株)日経映像	工芸技術記録映画「宮古上布」の日本語版及び英語版DVD製造	2 百万円	随意契約	—
3	(株)日経映像	工芸技術記録映画「蒔絵-大場松魚の平文のわざ-」の英語版DVD製造	2 百万円	随意契約	—
4	(株)日経映像	工芸技術記録映画「蒔絵-寺井直次の卵殻のわざ-」の英語版DVD製造	2 百万円	随意契約	—
5	(株)日経映像	工芸技術記録映画「彫金-鹿島一谷のわざ-」の英語版DVD製造	2 百万円	随意契約	—
6	(株)桜映画社	工芸技術記録映画「色鍋島」の英語版DVD製造	1 百万円	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本伝統文化振興財団	重要無形文化財保持者等の芸能記録のデジタル化	12 百万円	1	98.88%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化財保存計画協会	「歴史文化基本構想」策定ハンドブック原稿作成業務	1 百万円	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丹青研究所	美術工芸品の現状の詳細調査と、防災施設、保存施設の設計・管理指針の構築	5 百万円	企画競争	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)熊本県建築士会	重要文化財六殿神社楼門ほか38棟の耐震診断の実施	0.8 百万円	随意契約	—
2	一級建築士事務所江角アトリエ	国宝出雲大社本殿ほか32棟の耐震診断の実施	0.7 百万円	随意契約	—
3	(社)神奈川県建築士事務所協会	重要文化財旧燈明寺本堂ほか28棟の耐震診断の実施	0.6 百万円	随意契約	—
4	(社)埼玉県建築士事務所協会	重要文化財喜多院慈眼堂堂ほか23棟の耐震診断の実施	0.5 百万円	随意契約	—
5	(一社)香川県建築士会	国宝神谷神社本殿ほか22棟の耐震診断の実施	0.5 百万円	随意契約	—
6	木村建築設計事務所	重要文化財桑原家住宅主屋ほか18棟の耐震診断の実施	0.4 百万円	随意契約	—
7	建築設計事務所 飴屋工房	国宝神魂神社本殿ほか15棟の耐震診断の実施	0.3 百万円	随意契約	—
8	鈴木設計	重要文化財日竜峯寺多宝塔ほか10棟の耐震診断の実施	0.2 百万円	随意契約	—
9	和田嘉宥	重要文化財櫻井家住宅主屋ほか8棟の耐震診断の実施	0.2 百万円	随意契約	—
10	Paw建築事務所	国宝安国寺経蔵ほか7棟の耐震診断の実施	0.2 百万円	随意契約	—